

★★令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

団体名:みやま市

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
低所得世帯 支援給付・ 不足額給付 事業	福祉課 税務課	R6_補正	—	188,589	188,589	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③ ＜給付金＞ 給付費:177,260千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,038世帯×30千円、子ども加算 396人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者5,000人※見込 事務費:11,329千円 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,038世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(5,000人※見込)	R7.2	R8.3	—
プレミアム 付き商品券 事業	商工観光課	R6_補正	③消費下支え等 を通じた生活者 支援	31,000	31,000	①市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 ②商工会が発行するプレミアム付き地域商品券のプレミアム率の拡大分について助成する。 ③ 発行額:2.8億円(紙:8千万円・電子:2億円・プレミアム率:20%) 助成額:56,000千円(県:28,000千円、市28,000千円) ＜事務費(合計A+B+C):3,000千円＞ ■紙 交付金充当計(A):660千円 (内訳)換金手数料:660千円((6.6円×200,000枚)÷2(1/2商工会負担)) ■電子 交付金充当計(B):982千円 (内訳) ・販売手数料(a):2,800千円(200,000千円×1.4%) ・決済手数料(b):1,200千円((240,000千円×0.5%) ・システム利用料(c):3,000千円(500千円×6月) ・コールセンター利用料(d):1,200千円(200千円×6月) ・地図機能利用料(e):40千円 小計:8,240千円(a+b+c+d+e)－984千円(値引き)×消費税(10%)=7,982千円(f) 計:7,982千円(f)－7,000千円(県事務費補助)=982千円 ■広告宣伝費 1,358千円(C) ④商工会	R7.4	R8.3	登録店舗数:250件 利用者数:4,000人

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
省エネ家電 買替促進事業	環境政策課	R6_補正	④省エネ家電等 への買い換え促進による生活者 支援	6,500	6,500	①省エネ家電へ買替を行うことで使用電力を抑え、発電に係る二酸化炭素排出量を抑制し、各家庭の電気使用量を軽減することで物価高騰の影響を受ける家計への負担を軽減する。 ②省エネ家電への買替費用(購入費、設置工事費、運搬料)の一部を助成 ③ ＜助成額＞ 市内購入者:40千円×45件=1,800千円、市外購入者:30千円×135件=4,050千円 ＜事務費＞ 印刷製本費(チラシ)80千円+通信運搬費(郵送代)58千円+地域通貨決裁事務等委託料512千円 ④省エネ家電への買替を行うみやま市民	R7.6	R8.3	180世帯への助成
漁業燃油価格高騰対策事業	農林水産課	R6_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,005	2,005	①燃油の価格の高騰に対する対策として、漁業者と国の拠出により上昇分を補填するセーフティーネット構築事業における積立相当額の一部について、高田漁業協同組合及び山門羽瀬漁業協同組合に対し、補助金を交付するもの。 ②令和6年度分の漁業経営セーフティーネット構築事業積立相当額(上限10万円)を補助する。 ③ 高田漁協協同組合:19件×10万円 山門羽瀬漁業協同組合:2件×10万円 ④高田漁業協同組合(19件)・山門羽瀬漁業協同組合(2件)	R7.6	R8.3	漁業者:21件への補助
畜産飼料高騰対策事業	農林水産課	R6_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,488	1,488	①飼料価格の高騰による畜産業者負担を軽減するため、価格高騰分に対して助成する。 ②令和4年4月と令和6年度平均の配合飼料価格を比較した高騰分 ③飼料高騰額に対し定額補助 ＜内訳＞ 乳牛、肉牛(4件):314頭 ※4,600円×314頭=1,444,400円 鶏(1件):1,400羽 ※3,100円×1,400羽×0.01=43,400円 ④市内に住所または本社がある畜産業者	R7.6	R8.3	畜産業者:5件 (うち乳牛・肉牛:4件、鶏:1件)への補助

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
種子価格高騰対策事業	農林水産課	R6_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	4,321	4,321	①米種子の高騰による農業経営への影響を緩和するため、価格が高騰している種子に補助を行う。 ②令和7年に播種するため購入した米種子代に対して前年と比較した高騰分への定率補助(1/2以内) ③品種:JAにおける前年と比較した高騰分×JA取扱量×1/2 ＜内訳＞ 夢つくし:240円×11,681kg×1/2=1,401,720円 元気つくし:240円×3,734kg×1/2=448,080円 ヒノヒカリ:252円×18,612kg×1/2=2,345,112円 つやおとめ:240円×720kg×1/2=86,400円 ヒヨクモチ:41円×1,932kg×1/2=39,606円 ④みやま市に住所を有する農業者	R7.7	R8.3	米の生産者700件への補助
学校給食・食材高騰支援事業	学校教育課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	13,870	13,870	①世界情勢の不安定化による原油価格の高騰、円安の進行による物価高騰により、学校給食物資の価格は高騰している。給食の質の低下や保護者の負担増にならないように、価格高騰分を市が助成する。 ②物価高騰に係る給食物資購入費の補助 ③ 小学校 500円/月×11月分 中学校 600円/月×11月分 ※職員分は除く ④小学校7校 中学校4校	R7.4	R8.3	助成対象校 11校への助成
保育所等給食・食材高騰支援事業	子ども子育て課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	17,940	9,750	①物価高騰対策として、保育所等には給食費に係る材料費、放課後児童クラブにはおやつ代高騰分の助成をすることにより、施設経営の安定化や子育て世帯の物価高騰による負担増加の軽減を図る。 ②令和7年4月分から令和8年3月分の給食材料費、おやつ代について補助した額 ③ 保育所等:基本単価(1,300円)×令和7年10月初日時点の利用見込児童数(1,050人)×12か月=16,380,000円【財源:県1/2、市1/2】 ※職員分は除く 放課後児童クラブ:基本単価(260円)×令和7年10月初日時点の利用見込児童数(500人)×12か月=1,560,000円【財源:市全額】 ※職員分は除く ④幼稚園型認定こども園を除く市内15保育施設、放課後児童クラブ1法人	R7.4	R8.3	・幼稚園型認定こども園を除く市内15保育施設へ補助 ・放課後児童クラブ1法人への補助